

2019 年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名

作業参加とプレフレイル及び心理社会的状態の関連構造の検討
-地域で自主活動に参加する高齢者を対象とした分析-

学位の種類： 修士（作業療法学）

首都大学東京大学院

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 作業療法科 学域

学修番号 18896707

氏名：武田 将

（指導教員名：谷村 厚子 准教授）

【背景】我が国では介護予防が重要な課題となっている。その中で、近年フレイルという概念が注目されている。フレイル・介護予防のためにプレフレイルの段階から早期発見、予防的介入を行うことが効果的である。本研究の目的は、介護予防のために地域で自主活動に参加する高齢者にとって価値のある作業の性質を明らかにするとともに、作業参加がプレフレイルや心理社会的状態にどのように関連しているか、その構造を明らかにすることとし、介護予防における作業療法の介入戦略を検討した。

【方法】対象は東京都 23 区に在住する 65 歳以上の老人サロン等の地域での自主活動に参加する高齢者とした。調査項目は、基本情報（性別、年齢等）、自記式作業遂行指標

（Self-completed Occupational Performance Index；以下 SOPI）、筆者が作成した作業の性質に関する質問紙、日本語版 Cardiovascular Health study の基準（以下 J-CHS の基準）、心理的要因として、高齢者抑うつ尺度 5 項目版（5-item Geriatric Depression Scale；以下 GDS5）、満足度 100 点法（以下生活満足度）、社会的要因として、日本語版ソーシャルサポート尺度短縮版（以下ソーシャルサポート）とした。分析は、記述統計量の算出、ロバスト群とプレフレイル群とフレイル群の各尺度得点の群間比較を統計ソフト HAD ver16.0 を用いて行った後、仮説モデルに基づき構造方程式モデリングの多重指標モデルにより構造的関係性を Mplus ver8.3 のロバスト重み付き最小二乗法を用いて推定した。プレフレイルの関連構造を明らかにするため、フレイル該当者は分析対象外とした。仮説モデルは、作業参加がプレフレイルや心理的状态に対して影響する要因となることを仮定したモデル 1 と、筋力、歩行能力といった身体能力とソーシャルサポートが作業参加に促進的な影響を与え、抑うつや生活満足度といった心理的状态に影響を与えるモデル 2 を仮定した。有意水準は 5% 未満とした。また作業の性質の質問紙のデータは、KH coder を用いて計量テキスト分析を行った。各作業の領域における単語の出現頻度分析と、共起ネットワーク図の作成を行った。

【結果】対象者は男性 27 名、女性 119 名の計 146 名（平均年齢 78.28±5.34 歳）であった。内訳はロバスト 63 名（43.15%）、プレフレイル 71 名（48.63%）、フレイル 12 名（8.22%）であった。ロバスト群と比較し、プレフレイル群において SOPI の生産的活動、セルフ・ケアの各因子得点とサマリースコアが有意に低かった。プレフレイル群がロバスト群と比較して有意差はないが、GDS5 が高く、SOPI の余暇活動因子が低い傾向にあった。

また関連構造の推定では、作業参加がプレフレイル及び心理的状态に影響を与えるモデルにおいて良好な適合度指標が得られた(CFI=0.997, TLI=0.996, RMSEA=0.054)。また、身体や社会的状態が作業参加に促進的な影響を与え、作業参加が心理的状态に促進的な影響を与えるモデルも概ね良好な適合度指標の値を示した(CFI=0.995, TLI=0.094, RMSEA=0.062)。さらに余暇活動では、友人やおしゃべり、体操や健康といった単語、セルフ・ケアにおいては自分、生活、毎日などの単語が抽出された。共起ネットワーク図を図4に示す。友人やおしゃべり、楽しみといった余暇的活動のカテゴリ、自分を中心とした生活行為についてのカテゴリに分けられた。

【考察】作業参加はプレフレイルに影響を与える要因である可能性が示唆された。また、フレイルの構成要素である筋力や歩行能力は作業参加に影響を与えるがソーシャルサポートと比較すると相対的に弱く、作業参加が抑うつに抑制的に働き、生活満足度の向上を促進させるよう働く可能性があることが明らかになった。さらに、地域活動に参加する高齢者は、活動の場での友人とおしゃべり等の作業を楽しみの機会としていること、ADLや家事といった作業を、毎日の自分の生活を維持するために努力している傾向にあることが明らかになった。以上の結果より、作業療法士がフレイル・介護予防に関わる上で、プレフレイルやロバストの段階から、地域で自主活動に参加する高齢者の作業参加を促進することが、高齢者の生活行為の改善や心理的状态の改善という点において有用である可能性が考えられた。